



ファンドレポート

半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》

足元の基準価額の下落について

「半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの実質的な運用会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) エルエルシー(以下、マニユライフ・インベストメント・マネジメント)の見解のもと、足元の基準価額の下落についてご説明します。

足元の運用状況と今後の見通し

2025年2月下旬以降、世界的に株式市場は変動性が高まり調整色を強めています。要因は、トランプ米政権による米国の貿易規制や関税政策に起因する短期的な地政学リスクによるものと考えています。

一方で、半導体関連企業のファンダメンタルズは良好であり、足元では特に製造装置関連企業に着目しています。2025年の業績は、地政学リスクを考慮し非常に保守的な予想となっていますが、各国が自国内で半導体生産能力の拡充に注力することにより、今後設備投資に対する需要が高まると予想しています。

また、AI(人工知能)半導体関連企業についても業績は引き続き堅調と考えています。大規模な投資をしている大手クラウド企業は、AI半導体への市場予測を上回る投資計画や、大型データセンターの建設計画を発表しています。今後、数年間は積極的な投資の継続を見込んでいます。

足元の調整は、業績面で確信度の高い割安な銘柄へ投資する良い機会になると考えています。今後の貿易規制や関税政策の動向に注視しつつ、引き続き、個別企業の付加価値や成長性を分析する運用プロセスを継続していきます。

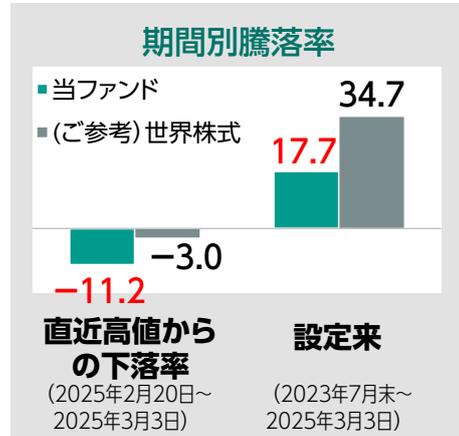
基準価額および純資産総額の推移

(2023年7月末(設定日)～2025年3月3日、日次)

(2025年3月3日現在)



基準価額	11,773円
純資産総額	2,233億円



※基準価額は信託報酬控除後です。
 ※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、特定の業種に特化した運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2023年7月31日設定)
決算日	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が2営業日以上ある場合
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年7月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.728%以内(税抜1.63%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.166%以内(税抜1.06%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.65%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については下記の【販売会社一覧】をご覧ください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めびき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社名古屋銀行*1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社三菱UFJ銀行*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社スマートプラス*3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
マネックス証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*1 ネット専用のお取扱いとなります。

*2 対面販売のみのお取扱いとなります。

*3 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取扱いとなります。

※上記は2025年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はマニュアル・インベストメント・マネジメントの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。